

# 平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	20	担当部課名称	財務部財政課
事務事業名	新地方公会計制度による連結財務書類の公表		
見直しのタイトル	財務書類作成業務の効率化		
添付資料 有無	無		

## 1 現状における課題

- ・28年度決算より、財務書類の作成基準が、従来の総務省方式改訂モデルから全国的な同一の基準である統一的な基準に変更となった。
- ・財務書類の作成においては、作成基準の変更により、官庁会計における単式簿記による現金主義会計の全ての取引について、発生主義に基づく仕訳データを作成する必要があり、作業時間が増加した。
- ・財務書類の作成の基礎資料となる固定資産台帳の整備については、用地管財課が主体となり、27年度末時点での固定資産台帳を外部委託により作成したところであるが、以後の更新作業は自製で行うこととしており、更新作業のフローの整備や、作業手順の整備等を進める必要がある。

## 2 業務改善の趣旨及び具体的内容

### 【趣旨】

財務書類の作成に要する時間が従来より増加したことから、作業工程を見直し、業務の効率化を図る。

### 【具体的内容】

- ・固定資産台帳の更新については、用地管財課が主体となり、外部委託により固定資産台帳を作成した手順を参考とし、庁内における更新作業のフローを整備する。
- ・統一的な基準に基づく財務書類の作成については、作業工程を整理し、課題の抽出を行う。
- ・財務書類の作成における課題等に対し、改善策を検討し、業務の効率化を図る。

## 3 改善により期待できる効果

- ・財務書類作成業務の効率化を図ることにより、財務書類を早期に完成させ、財務書類の公表時期をより早めることができる。
- ・財務書類を早期に完成させることで、財務指標分析や他団体との比較分析を早期から着手することができ、効果的な財務書類の活用方法の検討が可能となる。

#### 4 実施スケジュール（概要）

4月～11月 固定資産台帳の更新  
7月～11月 決算統計データと固定資産台帳数値の整合性の確認  
11月 決算整理仕訳開始

#### 5 実施結果の振り返り

4月～11月頃 固定資産台帳の更新  
7月～11月頃 決算統計データと固定資産台帳数値の整合性の確認  
11月頃 決算整理仕訳開始  
3月頃 財務書類 公表

上記のとおり、おおむね予定していたスケジュールで財務書類の作成を行うことができたものと認識している。

しかしながら、翌年度以降のさらなる効率化を目指して、公会計専用のシステム導入及び財務書類作成業務の委託化を検討し、30年度決算分の財務書類作成（31年度中の業務）から、新たな手法による財務書類作成へ移行する予定である。